

# 前回検討会における議論の概要 及び検討会後に提出された意見

# 第1回検討会における議論の概要

## 検討会での主な意見

- 災害マネジメント総括支援員が総括支援チームで動くことになっているが、その場合、総括支援員という個人の能力だけではなく、チームとしての能力の評価、育成も必要になってくる。さらに、被災自治体にとっては総括支援チームと対口支援チームが同じ自治体であるほうがありがたい。そうすると、応援を出す自治体の総合的な応援力のようなものが求められる。
- 徳島県からの説明のあった、佐野市へ応援に入った際、受援班を設置したのは良い事例だと考えている。論点2の支援方式について、被災都道府県の役割も1つの論点である。被災都道府県の中には、自分たちが被災県内の被災市町村の応援を調整するという意識がある団体と、意識がない団体がまだあると思う。そういう意味で、徳島県のように支援を調整する窓口をしっかりと考えられており、しかも佐野市での応援事例のように、自らが実際に調整をしたのはとても素晴らしい取組である。
- 実際に受援した側の自治体の感想や中身はどうだったのかということが分かる資料がもしあれば、今後、御提示いただきたい。

# 第1回検討会後に提出された意見

## 委員からの意見

### <関西広域連合の報告書について>

関西広域連合が平成29年に首都直下地震の支援計画を作成しており、首都直下地震を支援しようとする計画としては、全国的にも非常に珍しい取組である。論点2あるいは論点4に関連して、報告していただいても良いのではないか。

### 「首都直下地震における応急対応期の被災自治体支援のあり方検討報告書」

<https://www.kouiki-kansai.jp/koikirengo/jisijimu/bosai/1436.html>

### <論点2における被災県の役割について>

論点2の方策の一案として、被災県の受援班を、周辺の被災の少ない県が支援する方法があると考えている。

検討会で紹介のあった徳島県の取組は大変参考になった。東日本大震災で山形県が行った宮城県への支援の取組も参考になると考えており、宮城県の「東日本大震災－宮城県の6か月間の災害対応とその検証－」において山形県の活動を少し紹介しているので参照されたい。

<https://www.pref.miyagi.jp/pdf/kiki/kensyou3syoun1.pdf>